

なかしべつ

議会だより



活力みなぎる緑の郷土 なかしべつ

- 12月定例会 2
- 一般行政報告・教育行政報告 3
- 一般質問・臨時会 4~8
- 平成20年度 各会計決算認定審査 9
- 意見書 10
- 委員会活動レポート 11
- 根室管内 町村議長会主催議員研修会 12
- 北方領土ビザなし交流に参加して 13
- 行事関係 14

平成22年 1月

No.84

朝日に輝く 新春の街を見守る武佐岳

12月定例会で決まりました。

平成21年12月14日から18日まで開催し、
議決された主なものをお知らせします。

12月の補正額

(畑作農家災害対策補助金など。)

- ◇一般会計補正予算
 - ・1億1489万円を追加し、138億9613万円となりました。
- ◇国民健康保険事業特別会計補正予算
 - ・3063万円を追加し、26億4083万円となりました。
- ◇後期高齢者医療特別会計補正予算
 - ・169万円を減額し、1億8514万円となりました。
- ◇介護保険事業特別会計補正予算
 - ・740万円を減額し、12億268万円となりました。
- ◇町営牧場特別会計補正予算
 - ・1万円を減額し、7357万円となりました。
- ◇下水道事業特別会計補正予算
 - ・777万円を減額し、16億9543万円となりました。
- ◇簡易水道事業特別会計補正予算
 - ・5208万円を減額し、2億5274万円となりました。
- ◇水道事業会計補正予算
 - ・収益的支出178万円を減額し、費用4億369万円へ、資本的収支の収入712万円を減額し、1億3605万円へ、支出756万円を減額し、2億8126万円となりました。
- ◇病院事業会計補正予算
 - ・収益的収支の収入1億1240万円を増額し、38億3157万円へ、支出574

0万円を増額し、41億8876万円となりました。

条例の改正、 制定が提案されました。

(主な内容を掲載します。)

- ◇特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定
 - ・平成22年1月1日から、平成22年1月31日の間、特別職の給料月額、支給される額から100分の10に相当する額を減じた額、平成22年1月1日から施行
- ◇中標津町ウタリ住宅改良資金貸付条例の一部を改正する条例制定
 - ・題名及び本則中「ウタリ」を「アイヌ」に改める。
- ・平成22年4月1日から施行
- ◇中標津町介護保険条例の一部を改正する条例制定
 - ・平成22年1月1日から当分の間、延滞金の年7.3%の割合は同規定にかかわらず、各年の特例基準割合が年7.3%の割合に満たない場合には、その年中においては当該特例基準割合とする。
- ・平成22年1月1日から施行
- ◇北海道市町村備荒資金組合を組織する市町村の数の増減
 - ・地方自治法第286条第1項の規定により、市町村の数を次のように増減する。
 - 一、組合を脱退する市町村
上湧別町・湧別町



- 二、組合に加入する市町村
湧別町
- 三、脱退及び加入の日
北海道知事の許可のあった日。
- ◇北海道後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少
 - ・地方自治法第291条の3第1項の規定により、地方公共団体を次のように減少する。
 - 一、連合を脱退する市町村
上湧別町・湧別町
 - 二、連合に加入する市町村
湧別町
 - 三、脱退及び加入の日
北海道知事の許可のあった日。

一般行政報告



要望等について

北方領土隣接地域振興対策根室管内市・町連絡協議会として、前原内閣府特命担当大臣が北方領土視察の際「強力な外交交渉の推進」、「北方領土の早期返還の実現」及び「改正北特法に基づく関係諸施策の速やかな実施等措置」を講ぜられるよう要望。

また、東京都において「北方領土返還要求中央アピール行動」を都心部で街頭PR行進を行った。

根室地方総合開発期成会として、地元選出国會議員に、酪農畜産振興の推進、道路網の整備、空港港湾の整備、地域医療の支援対策の充実など要望。

「地域主権民主党政政策懇談会」で、基幹産業の経営強化、地域医療格差の解消、交通網の確保などの重点政策を要望。

寄贈金品について

町に対して現金4件で、42万円、物品で2件の善意が寄せられました。

浄水処理における基準濁度超過事故について

10月2日、3日の降雨によ

り原水が濁った際、浄水場維持管理受託会社が、薬品注入の設定ミスにより基準濁度値を超過する事故を起こしました。水道利用者の皆様には、多大なご迷惑と不安を与え、信頼を損ねたことに対し、心よりお詫び申し上げます。多くの利用者の方がたの指摘を真摯に受けとめ、今後の改善や信頼回復を図ってまいります。

天候不順等農業被害状況及び対策概要について

10月1日現在で、牧草4%減収、サイレージ用トウモロコシ23%減収、大根15%減収、てん菜40%減収、馬鈴しよは、全体で50%減収、このような農業被害の発生に対し中標津町天候不順等農業被害対策連絡協議会は、畑作農家へ災害対策補助金として補正予算を上程した。

中標津空港の利用促進について

丘珠空港発着便が新千歳空港に集約化になる件で、11月10日にエア・ニッポンネットワークより平成22年7月1日から全て新千歳に変更との決

定を受け、促進会も合意形成した。今後の就航路線のあり方に何点かの申し入れを行った。

定額給付金事業に係る支給実績について

平成21年9月末日で世帯数は支給率98・5%、人数は99・3%で支給総額3億640

教育行政報告

芸術文化振興事業について

第62回中標津芸術文化祭を10月15日から34日間開催。芸能発表会は音楽・舞踊・マジック・演劇など32団体の出演、合同華展・お茶会も行われ、総合展覧会は陶芸・手芸・木工などの33団体・8個人が出品、前後期に分け展示。文化バザーは文化サークル・個人が12の店を出し作品を販売、絵手紙体験や手打ちそばの食事コーナー、また中標津書道公募展、なかしべつ美術展も関連事業として実施。

第27回計根別芸術文化祭は10月25日から24日間開催、地元のをが賞味され、農高の農産物即売会、牛乳や牛肉、そば粉の加工品などが出品、展示され大好評。農高太鼓、大正琴・カラオケ・詩吟・舞踊などが披露さ

5万20000円でした。未申請世帯は158世帯、人数で168人でした。

平成21年度建設工事の発注状況について

21年度の発注計画は、件数199件、金額で16億8387万7000円、発注状況は99%。



れ、総合展覧会には、幼稚園児・小・中学生の書道、絵画など各作品が出版。

各種大会出場結果について

第44回全道高等学校郷土研究発表大会において中標津農業高校が郷土芸能部門で、和太鼓を演奏、優秀賞、第30回日本スィミングクラブ協会ブロック対抗水泳競技大会に小中高から児童各1人が出場、広陵中学校1年女子が50m自由形とバタフライ、100mで第2位に入賞、平成21年度北海道卓球選手権大会カデットの部に中標津・広陵・計根別中学校からシングル・ダブルスに出場、第1回全日本少年春季軟式野球大会ボカスエット・トーナメント北海道予選会兼第6回北海道中学校軟式野球選抜選手権大会に中標津中学校が出場健闘。

各賞受賞について

計根別小学校は根室管内からただ1校第34回創新教育活動賞を受賞、副賞として30万円を授与、また財団法人日本教育公務員弘済会北海道支部から、学校研究部門で奨励賞を受賞、10万円を授与。

中標津農業高等学校農業クラブは第60回日本学校農業クラブ全国大会の家畜審査競技会に2年男子が出場、優秀賞を受賞、第7回農業高校生意見文全国コンクールで最優秀賞を受賞。

中標津農業高校生の海外派遣について

9月24日から9日間、ニュージーランドでの酪農研修を重点に食品加工研修、農業高校生との交流などを実施し、ファームステイ先でも飼養家畜の世話なども行い、よく働く若者との評価も受けました。

中標津教育フォーラムについて

7月に小学校5年生、中学校2年生を対象に行ったアンケート調査を分析し、実態を町民に発信し教育を考える機会として中標津教育フォーラムを開催、参加者とともに協議しました。

一般質問

町政を問う



12月定例会では6人の議員が8問の質問をしました。

理事者から、それぞれ答弁がありましたので要約し掲載いたします。

牛の糞尿と臭気対策

押え込みに限界

柴野忠征 議員

町 長

質問



前定例会で「牛の糞尿と臭気対策」

「酪農にかかわる糞尿処理」について質問、農家への立入り調査、国に対し機会がある事に要望との回答があり、別海町での議員研修会で「世界と日本の食糧事情と環境保全型かん

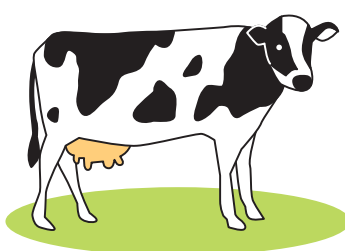
町長答弁

本町の整備状況は恒久・簡易

がい排水事業」の講演があり、軽費は国営事業で1戸当りの負担金は1000万円と高額であり、メリットは「牧草地への糞尿撒き」が楽になり、「学校周辺の臭気」が少なくなったとの報告があり、さらに環境に配慮し河畔林など整備し河川団体との連携が必要ではないか。

合せて100%整備、年に1回各団体により、不備な点を改善指導、21年資源エネルギー庁から「再生可能エネルギー全量買取った意見」に公募、「安価なバイオガスプラントを開発する研究・検証事業の創設を望む」と申し出、別海町の「国営環境保全型かんがい排水事業」はスラリー1対水2を加え、肥料と水との相乗作用で「牧草生産量の増大」「軽費節減・臭気が和らぐ」メリットはあるが、農家負担金大のデメリットもあります。当町2年間の調査結果は、

「臭気と消臭資材が合えば」効くが、散布機械での「臭気」の押え込みにには限界があります。今後はカットインジェクター・バントスプレッターに変え、学校周辺は平日を避け、天候、風向きを考慮し散布、今後は、河畔林など整備をしていきたい。



図書館の指定管理者制度導入の周知 端 裕子 議員

利用者と十分協議しながら進めます 教 育 長



質問

図書館は生涯学習の拠点施設として大切な役割があります。指定管理者制度導入にあたって、町民に説明責任を果たし、連携を強くすることが協働のまちづくりにつながるとしています。ボランティアとは共生型参加

で、今を共に生きる者として、相互扶助により生きて行く、そこをもっと住民が認識したら、あらゆる場面において解決できる問題があると思います。制度導入を町民に十分周知せず、図書館ボランティアにさえ意見を聴かなかったのは何故ですか。

教育長答弁

議会報告会時のご質問に回答したとおりです。

図書館ボランティア、教育懇談会、生涯学習委員会に制度導入について周知し、ご意見を伺ったところです。

再質問

意見を伺ったとありますが、それが町民には伝わっていないのですから、方法が間違っていないか、努力が足りなかったのではないですか。

職員研修を充実させ、中標津図書館のレベルを客観視出来るようにして下さい。

再答弁

調査で中学2年生の47%が1ヶ月に読む本が0と知り、活字

離れが進んでいると思いました。読書することが創造力やコミュニケーション能力が育つので、制度導入後も、利用促進し、管理者、ボランティア、利用者と十分協力しながら進めたいと思います。



指定管理団体等に関する監査

松村康弘 議員

地方自治法の範囲内で研究

代表監査委員

質問



今年度の予算審議に際して、水道

水の浄水に関わる分野の民間委託に関して強い危惧を示しておきましたが、今回この様な濁水事故が起きてしまいました。

しかしながら今後もこの形で運営を続けていくとの方針だと

すると何がしかの別の形のチェック機能が必要だと考え、代表監査委員に対して、これら町民の生活に深く関与するような、健康や福祉分野を受持ち、なおかつ町行政からの収入で運営されているような指定管理団体等については、企業の経営権を犯さない範囲について監査を実施なさってはいかががでしょうか。

代表監査委員答弁

提言をされた第3セクターや指定管理団体等への監査については地方自治法の、いわゆる財政援助団体等の監査でありまして、町が補助金を支出している団体、出資団体等については監査を行なっていますが、この度の浄水処理の件は水道法の規定に基づく業務の委託で、指定管理者ではないので、直接委託業者を監査対象とはできないものとなっておりますが「町の特定の事務または特定の事業の経営を私人に委託した場合、委託を

受けた私人の事務そのものは監査の対象とすることができないが、委託した町の事務を監査するのに必要であれば調査できる」との地方自治法の解釈、実例がありますので研究してまいりたいと考えます。



千歳便の戦略的活用

松村康弘 議員

ゲートウェイ中標津空港をめざします

町 長

質問

来年7月から丘珠便が千歳便に全て変更になり、北海道の首都札幌へのコミュニーター路線の視点からは病人や老人に対応が求められるし、丘珠の滑走路延長によるジェット機就航を期待するところですが、一方、全国や海外に航空路を有するハブ空港としての千歳に3便アクセスできる事は観光振興上極めて有

意義な事だと考え、この際、新年度の予算編成時期に際し、戦略的観光振興の企画の立案と、その実現のために措置が必要と考えるがいかがでしょうか。
また、中標津空港の離着陸回数合計が空港の人的資源の充実に欠かせない視点であり、この際定期航空路はもちろん、それ以外の利用についても誘致を図るべきではないでしょうか。

町長答弁

新千歳空港への集約化により、道外各地との乗継利便性が高まり、観光利用の増加など、交流人口の推進が期待できますので情報の発信等の努力が重要となつてまいります。

特に中国をはじめとする東南アジア等への観光振興は、来年予定される上海万博において「北海道実行委員会」が行なう日本館イベントスペースに道東の自然などの観光情報を発信し、訪日外国人の誘客強化を図ることを目的に、オホーツク圏、十

中小企業金融円滑化法の実効

松村康弘 議員

町内の金融機関等との連携

町 長

質問

このたび制定された「中小企業金融円滑化法」については金融機関に対する強制力が付加されている訳ではないが、自治体の金融機関に対する働きかけによって実効に差が出るようにも考えます。

この際、町の指定金融機関はもちろんの事、他の金融機関に対しても働きかけをするべきで

はないでしょうか。

その際、単に実効ある運用の要請に留まるべきではなく、具体的企業名を除く相談の内容及その結果どのように対処できたのかについて報告を求めるべく働きかける事が、現下の経済状況においては大切ではないでしょうか。

また、それを記録する事も次の経済危機への備えになるので

はないでしょうか。

町長答弁

本町は「中標津町中小企業融資制度」通称マル中融資制度を設け、本年度分に限り信用保証料の補助を2分の1から全額補助としており、件数で13%、額で32%増加しています。

また、この度制定された円滑化法に基づく新たな信用保証制度として「条件変更対応保証」の12月15日開始に向けホームページで情報提供を始めています。同法では金融庁に対して報告を義務付けていますが、同庁の

勝、釧路、根室の観光連盟及び空港利用促進関係団体、ひがし北海道観光事業開発協議会で構成する「上海万博道東ブロック実行委員会」を設立し、現在協議中であり、ゲートウェイ中標津空港をめざしてまいります。



情報公開に関する具体的な方針が未だ定まっておらず、現在把握できる状況にはありません。しかしながら町内の金融機関に対し、相談内容の情報公開について協議していきたいと考えております。



入札制度

水石幸衛 議員

社会貢献度の評価制度の導入を検討

町 長



質問

自治体の入札制度の改善や効率化を図られ、一般競争入札が主流になりつつあり、この方法は多くの参加企業の門戸への利点はあるが、一方で受注機会が減少する欠点があります。

入札制度の原則規範は、地方

自治法第234条と自治法施行令第167条の2に、契約の条件が定められており、随意契約や指名競争入札も法的に担保され、自治体には選択責任があり、その意味から参加条件として「環境対策・子育て支援・ボランティア・社会福祉」に尽力されている事を、評価する入札制度導入をすることが必要であり、深刻な経済状況や、公共事業減少する中、

町長答弁

公正性や参加機会の均等性、経済性の確保、透明性が求められている中、ガイドラインを定め本町においても、一般競争入札を試行的に導入し、適正な契約や工事等の品質低下防止に努めています。

指名入札においても、地場業者の育成の観点から、町内に本社を有する事を優先し、町内業

者に参加者指名基準を定めています。

今後、競争入札参加資格審査基準への地域ボランティアや環境整備活動などの社会貢献度の評価制度導入の検討、地元企業の振興について平成22年4月から施行準備をしている中小企業振興基本条例の中で、町・企業・町民・関係団体の共通認識として位置づけます。



農・商・工連携による企業創出による雇用促進

後藤一男 議員

事例を参考に関係機関と協議

町 長



質問

国における経済状況は、米国のリ

ーマンショックにはじまり全世界で経済危機に陥り、いまだ回復の兆しどころか、円高、デフレにますます拍車がかかり、雇用の改善が図られていない状態にあります。

我が町の、基幹産業である酪農を始めとする農業も天候不順により大きなダメージを受け、酪農では、飲用乳が対前年比89%に落ちこみ、また価格の期中改定が行なわれるなど農家経済を圧迫しており、農業に依存の大きい我が町として、農・商・工連携により、地産地消はもとより、地域資源の活用・地域ブランド化など、地域の活性化が

町長答弁

図られ、新たな雇用が図られるよう、今まで以上町が強いリーダーシップをとるべきと考えますが、お考えをお聞かせ下さい。

日本経済は、アメリカの100年に一度と言われる経済危機の影響を受け、特に雇用情勢が悪化しており、中小企業を中心とした本町経済は厳しさを増していますが、この状況を打開する方法として「農商工連携事業」等による企業創出は大変有効な手段であると考えておりますが、

新規企業等の創出には、農業者や中小企業者にとってリスクの大きいことも事実であり、北海道や中小企業基盤整備機構北海道支部など、関係機関との慎重な研究や協議を行なってまいります。

すでに、自家牛乳を使った独自の牛乳やチーズの開発も行なわれており、こうした事例を参考にしながら、今後の課題とさせていただきます。



中標津農業高校の食品加工施設設備

佐野弥奈美議員

施設整備計画の中で

教 育 長



質 問

中標津
町立中標
津農業高
校の生徒

が作る花や野菜、加工食品は、町民の間でも高い評価を受けており、地元食材を使用した食品加工は、高校生の柔軟な考え方でいろいろと素晴らしいアイデアが生まれると思いますし、そ

の中から新しい中標津ブランドが生まれるかもしれません。

しかし、学校の加工機器の老朽化や設備の不足などから、加工できるものが限られます。

新たな施設が難しいのであれば、現在も乳肉加工で利用している中標津畜産食品加工研修センターを、ほかの食品加工でも利用させてはと思いますが、教育長のお考えをお聞かせください

い。

教育長答弁

平成12年に食品加工室と食物調理室を設置、校内設備で対応できない量や高度・専門的な乳肉加工設備は、畜産食品加工センターの理解協力のもと、早い時期に日程調整を行い、施設設備を利用し生産量の確保・技術力の向上に努めています。近年は地域の方々をはじめ、同センターの利用度が非常に高く現状でも生徒の加工実習授業に十分活用できない状況で、ほかの食品加工での施設利用は厳しい

ものと判断しています。

乳肉・農産加工にかかる設備の導入や更新は中長期的な農業高校の教育実習計画に基づき、施設整備整備計画を樹立し、第6期中標津町総合発展計画の中で位置づけし、早い時期に施設の充実を図り町立高校としての特色を生かした魅力ある学校づくりに努めてまいります。



第6回 臨時会

(平成21年11月25日)

新型インフルエンザ接種低所得者向け助成費用を追加する一般会計補正予算として、1550万4000円を追加し、137億8124万5000円となりました。

また、8月の人事院勧告に伴い条例が改正されました。町職員の月給を平均0.2%、12月の期末勤勉手当を0.15ヵ月分減額、議員報酬は、12月の期末手当で0.15ヵ月分の減額となりました。

- ◇平成21年度中標津町一般会計補正予算（第4号）
- ◇職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定について
- ◇特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ◇中標津町教育委員会教育長の給料及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ◇中標津町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について

人事案件

◇人権擁護委員推薦

住 所 中標津町計根別北1条東4丁目

1番地

氏 名 岩 渕 恵美子氏

生年月日 昭和18年3月29日

任 期 法務大臣の委嘱の日から3年間



平成20年度 各会計決算認定審査

平成21年9月定例会において、当委員会に付託された平成20年度中標津町各会計の決算認定審査を次のとおり実施したので報告いたします。

記

1
件名

平成20年度中標津町各会計決算認定審査

2 審査月日

平成21年9月11日から11月6日までの5日間

3 審查結果

平成20年度中標津町一般会計外10会計の決算について慎重に審査した結果、各会計とも効率的な予算執行がなされ地域の発展と町民生活並びに福祉の向上が図られていることに深く敬意を表します。

しかし、各会計の審査過程においては研究・検討すべきこと、さらに個別に創意工夫と改善すべき事項もありますので、特に次の点に留意して今後の行政執行に当たっていただきたい。

[illegible]

入未済額があります。

このままでは、町財政に重大な支障をきたすことになり
ます。また、町民に不公平感
を生じさせることにもつなが
りかねません。

各担当者は最大限の努力を
していると思いますが、新た
な手法も視野に入れながら、
さらなる努力を求めます。

歳出にあつては、平成19年度決算でも指摘していますが、将来の人材養成をめざし、北海道町村振興協会が実施している海外派遣研修に毎年職員1人を派遣していることは評価いたしますが、研修の報告を広く公開していただきたい。

町家畜ふん尿臭気対策協議
会負担金については平成18
年度、平成19年度の実証試験を
終え、結果、平成20年度は、
印刷製本費、配布手数料の予
算措置となっていますが、今
後、臭気解消に向け別な手法
へのアプローチも含め検討す
べきと考えます。

町民活動を支援する各種補助金は、活用が少なく不用額が発生しており、これらの補助制度を地域に浸透させ、町民・団体に使いやすくする広

報が必要と考えます。

町有バス3路線の運行（武佐線・俣落線・養老牛線）に当たっては乗客が少なくても運行しなければならぬという公共交通機関の使命と考えますが、高齢者の乗客のことも考慮しながらスクールバスとの連携についてさらに検討すべきと考えます。

町立病院の平成20年度の患者数は、平成19年度に比べ2・8%減となっています。

常勤医師の2人減も要因と考えられますが、結果として一般会計からの繰入金も増大しています。

今後も厳しい状況下ですが稼働していない病床の今後の利用のあり方も考慮しながら特に内科医師の確保に向けて最善の努力を傾注されるとも、町民へのより良い医療の提供と信頼される病院を目指してさらなる経営努力が必要です。さらに平成21年3月に策定した「町立中標津病院経営改革プラン」で新たな取り組みを開始したところであり、地域医療の中核を担う病院としてコスト意識の徹底による経費節減などに、全職員

共通の認識のもと取り組みを進めていきたい。

以上、検討して頂きたい項目を指摘しましたが、第6期中標津町総合発展計画、中標津町都市計画マスタープランの見直し、自治基本条例の作成も動き出しています。またこの経済不況下、財政が大きく好転する要素はないと考えられます。町理事者はじめ職員の皆様には、町民の負託に応え、町民の目線で行政執行に当たられることが、これらのパートナーシップで共に築く町づくりに欠かせない要件であると確信し、一層の努力を期待しこのたびの平成20年度中標津町各会計決算は適当であると認め、認定します。



決算審査特別委員会

書

地方財政に配慮した国の予算執行及び予算編成を求める意見書

提出者 熊倉 重樹 議員

一、国の21年度補正予算は、基金・交付金等住民生活に悪影響を及ぼさないこと。
 二、22年度予算編成は、年内編成・年度内成立を行うこと。
 三、地方交付税などの増額を図り、子供手当の創設や高校の実質無償化などの政策は、財源を明確化し、地方公共団体に新たな負担を課すことのないよう取り組むこと。

国の出先機関に関する意見書

提出者 後藤 一男 議員

一、地方の意見を十分に聞くとともに地域の活性化・主体性が発揮できるよう検討。
 二、権限と財源の一体移譲を前提とする。
 三、北海道特例制度という開発の枠組みを堅持する事を強く要望する。

道路整備に必要な財源の確保を求める意見書

提出者 佐野弥奈美 議員

「広域的な道路交通ネットワークの早期整備」「道路整備や除排雪の拡充」「施設の長寿命化によるライフサイクルコストの縮減を図るため、維持管理」に必要な予算を確保すること。

地域活力基盤創造交付金は地方の自主性や裁量性を一層高めた制度とすること。
 暫定税率の廃止は北海道や道内市町村の行財政運営、公共事業に影響が及ぶ懸念があることから実施を見合わせることを強く要望する。

日米FTA交渉に反対する意見書

提出者 弾正原 正 議員

我が国の農業の持続的な発展を図り、主要な食料供給地域北海道の基幹産業である農業や関連産業の健全な発展を図るため、日米FTA交渉に入るこののないよう強く要望する。

北海道の自衛隊体制維持を求める意見書

提出者 飯島 佐市 議員

北海道には、北方防衛を任務とする陸上自衛隊の第一線部隊が配置され、国土防衛はもとより、災

害発生時の救援・救難活動や救急患者の搬送など、道民の安全と安心の確保に大きな役割を果たしてきたところである。

国においては、「防衛計画の大綱の見直し」及び「次期中期防衛力整備計画の策定」に際し、地域の意向を十分に配慮され、本道における自衛隊の体制が確実に維持されるよう強く要望する。

全国学力テストの継続を求める意見書

提出者 水石 幸衛 議員

全国学力・学習状況調査について、小学校6年生及び中学校3年生の全児童生徒を対象とする現行方式を改め「抽出調査」に変更する方針を示した。学力テストの目的は、教育委員会・各学校を多面的に分析し、自らの教育活動及び施策を改善するとともに、児童生徒の学習状況の改善につなげる事が眼目であることから、継続を強く要望する。

重大犯罪の公訴時効撤廃を求める意見書

提出者 鈴木 克弘 議員

重大犯罪の時効により、加害者の権利が擁護される余り、被害者の権利をないがしろにすることがあつてはならず、よって被害者、家族の心情にかんがみ、速やかに重大犯罪の公訴時効を撤廃するよう強く要望する。

警察官の増員を求める意見書

提出者 平川 武雄 議員

近年は、多様な手法の凶悪犯罪が多発していることから、国民生活の安全と平穏を確保するため、警察官の増員を強く要望する。

新・北海道石炭じん肺第3陣訴訟について「消滅時効」の援用に反対する意見書

提出者 松村康弘 議員

道内において、石炭じん肺訴訟を起こした道民に対して、国側は九州の判決が出た事によつて訴えの時効が成立していると主張しているが、これは、石炭じん肺の責任の一端は国にもあるとした最高裁判決の主旨を法廷技術によつてすり抜けようとするものでありこの国の「消滅時効」の援用に反対する。

道立衛生学院の存続を求める意見書

提出者 弾正原 正 議員

看護職員等医療従事者確保に寄与している道立衛生学院を存続させ、財政措置も含め、道が責任と役割を果たすべき強く要望する。

所得税法第56条の改正を求める意見書

提出者 高田 重樹 議員

中小零細業者を支えている家族従業員「働き分」を必要経費として認め、税法上、社会保障上でも、家族業者の人権保障の基礎をつくるため、改正を求める。

国民健康保険財政への国庫負担に関する意見書

提出者 松村康弘 議員

国民健康保険の運用は市町村にゆだねられているが、もともと運営状況が厳しかった上に1984年以降、この国保財政への国庫負担の大幅な削減の結果、我が町にあつても世帯所得200万円に賦課する保険税額が40万円を超えるなど滞納を増やす原因となつており、国庫負担を再び増額するよう要望する。

社会的セーフティネットの拡充に関する意見書

提出者 柴野 忠征 議員

一、ワンストップ・サービスとして迅速かつ円滑に実施するため必要な事務の改善と、恒久的な制度化を行なうこと。
 二、生活保護制度を円滑な実施に向け国の責任において運用を改善し、実施体制の確保及び確実な財源保障を行うこと。

コケイン症候群を国の難治性疾患克服研究事業の調査研究対象疾患と小児慢性特定疾患に指定（難病指定）することについての意見書

提出者 佐藤 武志 議員

コケイン症候群は、DNAの修復に関わる遺伝子の異常により発症する100万人に1人の極めてまれな難病で、道内には3人（うち中標津2人）で原因不明。治療法が確立されておらず、長期療養が必要という難病指定要件を満たしているが指定されていない。患者・家族の負担軽減、将来治療法の確立と難病指定を求める事を強く要望する。

常任委員会

活動レポート

議会には3つの常任委員会があります。
定例会から次の定例会が開催される間を「閉会中」といい、各常任委員会は
この間を活用し、所管する事項の調査をしています。
主な調査事項を報告します。

総務文教常任委員会

- 調査内容
- ・ 人事院勧告について
 - ・ 町財政の現状について
 - ・ 児童生徒の実態調査について
 - ・ 指定管理者について
 - ・ 町文化スポーツ振興財団、教育委員との意見交換会について

町財政の現状について

(総務部)

・ 人事院勧告について
経済不況下、民間給与が下がっているが国・道の勧告に準拠し平均改定率0.2%減の改定が提案され議論した。

・ 町財政の現状について
雇用情勢の悪化が懸念される中、景気の先行きが不透明だが、事務事業の見直し、組織機構の見直し、財政基盤の確立、パートナーシップで進めるまちづくりの推進を基本に予算編成を行うと報告。

(教育委員会)

・ 児童・生徒の実態調査について
本町の子どもの学校や家庭における学習や生活の様子、意識や心情、行動傾向について小学5年、中学2年を対象に調査した結果が報告された。

・ 指定管理者について
次年度からの各施設の指定管理者の応募状況について報告があった。

・ 町文化スポーツ振興財団、教育委員と意見交換会を持ったが、大変有意義でした。



厚生常任委員会

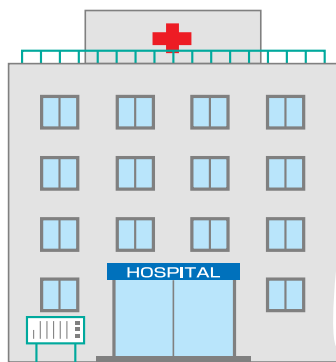
- 調査内容
- ・ 国民健康保険税について
 - ・ 町立病院運営について

内科医師の補充に全力を

(今年度町民の皆様からの国民健康

保険に関する請願の審査をいたしましたが、現下の経済状況下にあつてその賦課税の重さに改めて認識を新たにしたところですが、次年度に向け、この国民健康保険税額の資産割の廃止や、税額の方修正について担当課よりの検討が進んでいる事について報告を受けました。

町立中標津病院の運営について患者数は減少気味だが、患者一人当りの診療報酬の増により大きく計画を割り込んではいない事、内科医師の減った分の補充に全力を挙げている事について報告を受けました。



産業建設常任委員会

- 調査内容
- ・ 中標津空港の利用状況について
 - ・ 建設工事発注状況について
 - ・ 仮称まちなか団地の基本設計について
 - ・ 農作物の被害状況について
 - ・ 建設工事・建築工事の進捗状況について
 - ・ 浄水場調査について

各事業の進捗状況

(経済部)

・ 中標津空港の利用状況と、丘珠空港発着路線の新千歳空港への集約化の理由説明を受け議論しました。

(建設部)

・ 第2次補正分の建設工事発注状況は、10月20日現在100%で32件、金額1億7676万円、町内88・5%町外11・5%。

・ 仮称・まちなか団地の基本設計(配置計画)の説明を受け、議論しました。

・ 建設工事・建築工事の進捗状況等の説明を受け、現地調査を行いました。

・ 農業被害調査(10月1日現在)の結果、被害面積4921ha、被害額6億4320万円、原種馬鈴しの不足予想量は2850袋、不足分は全道から確保しました。濁水の件に関し、説明を受けたあと、浄水場の現地調査を行いました。



管内室根 町村議長会主催議員研修会

去る9月26日別海町で根室支庁管内町村議長会議長会主催議員研修会が、2人の講師を招き開催されました。

「地方自治を巡る最近の話題」と題して、北海道総合政策部地域づくり支援局次長神姿子氏より3点に要約され講演がありました。

今後の基礎的自治体のあり方として、西尾私案から始まり国が進めて来た全国的な合併推進では、市町村数は3232（平成11年3月）から1760（平成22年3月23日見込み）となり、市町村合併は相当程度進捗した。

平成11年以来全国的な合併推進運動は、平成22年3月末で一区切り、平成22年4月以降は、財政が伴わない自主的合併を選択する市町村に対して必要な支援措置を講ずる事が適当で、行政基盤の強化、共同処理方式による広域連携や、都道府県による補完などの多様な選択肢を用意した上で、それぞれの市町村がこれらの中から最も適した仕組みを自ら選択すべきと思う。
今後の対応策として、効率



的な行政運営や小規模市町村の事務の補完を可能とするため、内部組織、事務局及び行政機関についても共同設置が進められるよう、自らの判断により合併を勧めようとする市町村を対象とした、合併に係る特例法が必要であると同時に、包括外部監査の導入促進など監査機能の充実・強化などが必要ではないか。

次に議会制度のあり方として、議決対象について、条例で定めることのできる範囲の拡大など、議会の団体意思決定機能や監視機能の向上を図らなければならない。

議員定数は、法定上限を撤廃、定数を定めるには、住民の理解を得られるよう十分に

配慮し、会期制を前提としな
いなど、より弾力的な議会の
開催のあり方、議員活動を行
なうための休職制度などを導
入することについては、議会
活動を社会全体で支えるべき
であり、女性議員をさらに増
やすため諸外国の取り組みな
どを参考としつつ、公務員の
公職への立候補制度の緩和な
ど検討が必要である。

これからの地域づくりは、
高齢化を避けて通ることは出
来ない時代であり、「高齢化に
よる離農」「人口の自然減」「地
域産業の後継者や担い手不
足」などにより集落の形成が
今後、10年以内、いずれ消滅
を合わせると全道で約200に及
ぶと予想されるなど地域づく
りが大変重要である。

移住・交流促進に向けたオ
ール北海道推進体制を進め、
地域ビジネスの創出や地域力
の育成、向上につとめなけれ
ばならない。

◇国営環境保全型かんがい排水事業について

別海町の酪農の現状と事業
の取り組みについて、別海町
産業振興部環境特別推進室の

登藤和哉主査より説明があり、
世界は異常気象と中国・イン
ドにより穀物の在庫率が減少
し、バイオなどに供給される
など配合飼料価格は3年あま
りで1.5倍となり酪農経営コス
トの上昇になっている。

別海町は、生乳生産量約47
万t、農業生産額約464億円・
総面積13万2千ha、（耕地面
積6万3千ha）、農家戸数882
戸で、11万頭の乳用牛を飼養
しており粗飼料自給率の向上
にむけ、ふん尿の活用・散布
の軽減・牧草収穫量の増など
経営と環境保全型農業の実現
に努力している。



北方領土ビザなし交流に参加して

飯島 佐市 議員

8月22日～24日まで、本年度第5陣となる訪問団64人がチャーター船で根室港を出発し、国後島古釜布で入域手続きを行った後に目的地の択捉島を目指し、国後水道を抜けて11時間の航海を経て上陸しました。

択捉島は、面積が3184km²、長さは207kmもあり、日本で一番大きな島で、沖縄本島の約2・6倍位の大きさです。終戦までは留別・紗那・薬取の3つの村があり739世帯3608人の日本人が住んでいました。現在は約7000人のロシア人が住んでいます。択捉島の経済は、水産加工



旧郵便局

でギドロストロイ社という大企業があり、漁業・水産加工業を基盤に運輸・観光・銀行等の事業を展開、就業人口の7割が同社に雇用され、納税額は島の歳入の約8割となっています。島の様子は、慢性的に野菜不足を補うため、自家農園と野菜づくりが盛んで、道路はほとんど舗装されておらず、島で走っている車の大半が日本で購入した中古車です。住宅の多くは2階建の集合住宅で、ブロックと木造が多く外観と内部が違い、室内は、明るい壁紙がはられて日本製の電化製品が沢山使用されています。

択捉島側が7月にビザなし渡航中止を表明、その後撤回してから初の訪問だっただけに、団員はロシア側がビザなしの継続を明言したことに安堵しました。23日紗那でクリール政府を表敬訪問した際、サハリン州の対日交流の窓口担当で国際対外経済関係、地域間交流委員会のセルゲイ・ポノマリョフ副委員長らの出迎えを受けました。ビザなしの出迎えを州政府関係者が行うのは初めてだそうです。副



国後島古釜布で入域手続きを待つロシア船

委員長はビザなしのマンネリ化を指摘し、「昆布採取や加工、温泉施設整備」など新たなプログラムを提案されました。団長が挨拶の中で領土問題に触れることは、クリールの住民に何らかの悪影響を与える恐れがあると、北方領土問題を持ち出すことに不快感を示しました。対話集会ではロシア側から現在ある紗那郵便局などの日本家屋の修復作業に日ロ共同で当たることや、青少年交流の促進など積極的な提案がありました。23日に夕食会がありポノマリョフ副委員長が駆けつけて送別をして頂き、良好な関係につながる有意義な交流会でした。

今後、私も北方領土問題に携わって行きたいと思いまし

平成21年度根室地方森林・林業・林産業活性化推進議員連盟協議会研修会

〈報告〉

今年度の林活議連研修会は、10月14日羅臼町湯ノ沢の羅臼ビジターセンターなどで開催し、1市4町から48人の参加（当町から13人が参加）がありました。羅臼ビジターセンターは、世界自然遺産・知床国立公園の羅臼側の玄関口として自然、文化などに関する情報を模型、標本により展示・解説し、利用者に啓発普及を行う施設です。また、野生生態調査や知床、野付半島を中心とする鳥獣保護区の拠点としても重要な施設となっています。研修会では、はじめに「知床らうすの四季」のDVD鑑賞をした後、知床財団羅臼地区職員による「知床の自然」と題する講義を受け、あらためて知床の自然の豊かさや偉大さを感じることができました。



床半島先端部に徒歩やシカヤックなどで行こうとする人に、ルールやマナーの情報を提供し、先端部での事故防止と環境保全を図ることを目的としています。いま、地球環境問題会議が続けて開かれている中、地球温暖化に対しての課題解決などが世界で話し合われており、羅臼町での開催は、知床の自然の素晴らしさや、海と陸の生態系のつながりが人々の生活に密接に繋がっていることなど、知床世界遺産の重要性を研修会に参加している議員と確認をしました。

参加者は、羅臼町役場に移動し全員で昼食をとりながら情報交換を深め、羅臼町北浜に今年6月6日に完成した、知床世界遺産ルサフィールドハウスの視察をしました。この施設は、知

平成21年10月から12月までの行事関係

期 日	行 事	出 席 者	期 日	行 事	出 席 者
10月 5日	議会広報特別委員会	5 / 5	11月 25日	全員協議会	17 / 18
8日	議会広報特別委員会	5 / 5	25日	議員会役員会	5 / 6
9日	産業建設常任委員会	5 / 6	25日	総務文教常任委員会	5 / 6
14日	根室地方森林・林業・林産業活性化推進議員連盟協議会研修会(羅臼町)	林 活 会 長 他 12議員	26日～28日	北海道議会議長会正副会議・理事会(札幌市)	議 長
14日	行政視察来町(富良野市議会)		26日	中標津空港利用促進期成会臨時総会	副 議 長
15日	総務文教常任委員会	6 / 6	12月 1日	北方領土返還要求アピール行進(東京都)	議 長
19日	決算審査特別委員会	7 / 7	4日	中標津町外2町葬斎組合・根室北部消防事務組合・根室北部廃棄物処理広域連合・根室北部衛生組合議会定例会	議 長 外 員 関 係 議 員
20日	決算審査特別委員会	7 / 7	9日	計根別同志会会員懇話会	議 長
21日	決算審査特別委員会	7 / 7	10日	議会運営委員会	7 / 7
21日	天皇陛下拝謁及び皇居特別参観、中央実行運動(東京都)	議 長	14日	総務文教常任委員会	6 / 6
26日	議会運営委員会	7 / 7	14日	厚生常任委員会	6 / 6
26日	総務文教常任委員会	6 / 6	14日	産業建設常任委員	6 / 6
27日～29日	北海道選出衆議院議員に対する挨拶・要望行動(東京都)	議 長	14日	議会運営委員会	7 / 7
28日	第6期中標津町総合発展計画等特別委員会	8 / 8	14日	12月定例会第1日目	18 / 18
28日	中標津地域電力懇談会	副 議 長	14日	全員協議会	18 / 18
30日	産業建設常任委員会	6 / 6	15日	厚生常任委員会	6 / 6
11月 6日	決算審査特別委員会	7 / 7	15日	産業建設常任委員会	6 / 6
9日	総務文教常任委員会	5 / 6	15日	歳末特別警戒地域・交通安全出動式	議 長
9日	厚生常任委員会	6 / 6	16日	総務文教常任委員会	6 / 6
10日～12日	第53回町村議会議長全国大会(東京都)	議 長	17日	議会運営委員会	7 / 7
13日～15日	東京中標津会(東京都)	飯島議運委員長	18日	12月定例会第2日目	18 / 18
19日	議会運営委員会	7 / 7	21日	計根別22会懇談会	議 長
20日	第41回中標津町社会福祉大会	副 議 長	22日	議会広報特別委員会	5 / 5
21日～22日	札幌中標津会(札幌市)	副 議 長	25日	中標津消防団歳末警戒	議 長
24日	根室農業大賞表彰式祝賀会	副 議 長	29日	議会広報特別委員会	5 / 5
25日	第6回臨時会	17 / 18			

※出席者欄の数字は左側が出席者、右側が定数

議会からのお知らせ

「議会を傍聴してみませんか」

議場には傍聴席が30席あり、先着順に議会傍聴できます。傍聴者には参考資料を配布し、議会の取り組みが理解できるよう対応しています。一人でも多くの方々に傍聴していただきたくご案内します。

その他、議会に対する要望などがありましたら議会事務局にお申し出ください。

議会だよりに対する
ご意見をお寄せ下さい。

〒086-1197

北海道標津郡

中標津町丸山2丁目22番地

中標津町役場

TEL(0153)73-3111

FAX(0153)73-5333

〈議会事務局にご連絡を〉

- ・ホームページは
<http://www.nakashibetsu.jp>
- ・メールは
nakasi-t@aurens.or.jp

発行／中標津町議会

編集／中標津町議会広報特別委員会

昨年の10月～12月にかけて猛威をふるった新型インフルエンザは10月には最大の患者数を出し、12月には下火になりましたが、当町においては学校の休校10校、学年閉鎖12学年、学級閉鎖32クラスに達し、学校関係者は学校行事の見直し、授業時間の延長などの対応にせまられました。

また、経済的にも雇用不安・失業者の増大で失業率は前年比で0.1ポイント悪化し、4カ月ぶりに上昇、その要因は「デフレ」です。

町民の皆様方においては、新しい年を迎え、夢と希望の持てる1年でありますよう祈念いたします。

広報委員も「迅速・正確・読みやすい」をモットーに取り組んでおりますが、皆様のご意見などをいただければ幸いです。

編集を終えて



議会だよりは、環境保護のために100%植物油型インキ「ナチュラリス100」を使用しています。